

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

高知県土佐町

2023年9月

**SDGs未来都市計画名**

土佐町SDGs未来都市計画  
持続可能な水源のまち土佐町～人々の豊かな営みが「世界」を潤す水を育む～

**特に注力する先導的取組**

新たな「価値」の創出を通じた持続可能な「水循環」形成プロジェクト

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

土佐町SDGs未来都市計画 持続可能な水源のまち土佐町～人々の豊かな営みが「世界」を潤す水を育む～

## (2) 2030年のあるべき姿

2030年のあるべき姿「地域で暮らす人々の豊かな営みが、他の地域をも潤す“世界”の水源のまち」の実現のため、下記を実現する。

1. どこよりも水の価値を知るまち（地域の構造の理解） 2. 生まれた場所や環境に関わらず、全ての人が質の高い教育や「学び」の機会を得られるまち（地域のこれからの担う人材を育てる土壌づくり） 3. 地域の資源から新たな経済循環を創出するまち（産業構造のリデザイン） 4. 地域に暮らす多様な人々が、「誰ひとり取り残されず」活躍するまち 5. 豊かな自然とコンパクトな市街地が共存する、暮らしやすいまち

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	   	 

## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	起業件数【8.3】	2020年 1 件	2022年 2 件	2030年 20 件	5%
2	新サービス及び新商品開発数【9.b】	2020年 5 件	2022年 5 件	2030年 30 件	0%
3	「自分の将来ありたい姿を見据え、妥協せずに進路を選択することができた」と回答する学生の割合【4.1、4.2、4.3、4.7】	2020年 50 %	2022年 70 %	2030年 100 %	40%
4	地域における介護予防や健康寿命延伸の取組数（あったかふれあいセンター数）【3.8】	2020年 8 箇所	2022年 8 箇所	2030年 8 箇所	100%
5	女性の平均年収（対男性比）【5.4、5.b】	2020年 75 %	2022年 80 %	2030年 100 %	20%
6	町民幸福度（普通以上と答えた割合）【11.3、11.4、11.a】	2020年 92.7 %	2022年 92.7 %	2030年 95.0 %	0%
7	町内全ての土地の水源涵養効果把握割合【6.5、6.6】	2020年 10.0 %	2022年 100 %	2030年 100.0 %	100%
8	水源涵養効果を踏まえた山林のゾーニング割合【15.2、15.4】	2020年 0.0 %	2022年 60 %	2030年 100.0 %	60%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

いずれの指標についても、町総合計画（第7次土佐町振興計画）の達成状況モニタリング指標にも位置付け毎月更新する仕組みとしている。

■経済：当初の想定より進捗は遅れているが、コロナ禍を経て、徐々に起業等が増えてきている。特に、集落活動センター（小さな拠点）を母体に、林業や木材関連事業に従事するLLP、合同会社が設立されている。いずれも地域での営林事業や、製材所の継業等に取り組んでいる。高松市等と共同して設立する財団型の中間支援組織（全体計画（2）のシートに詳細）と連携して、更なる活性化が期待できる。また、地域を主体とした加工品開発等も増えてきているところである。

■社会：高等学校魅力化事業は順調に推移してきており、地元進学率の向上も達成してきている。一方で、ジェンダー平等の達成や町民幸福度（well-being）の向上状況をタイムリーに把握していくことは、データ取得可能性、それに要するマンパワー等のコスト両面で課題があり、今後、指標の見直し等も進めていく必要がある。

■環境：2021年度から取り組んできた水循環の解析をひとまず完了し、土佐町全域の水涵養効果（浸透量）の把握、森林の整備状況や気候変動の影響を踏まえた将来シミュレーションが構築できている。今後は、これらをベースとして、2023年度に実施する土佐町森林ビジョンの策定等にも反映させ、今後50年～100年を見通した山林のゾーニング等にも反映させていく。

達成度が0%の理由等

・指標2．新サービス及び新商品開発数：コロナ禍にあっても現状値程度の開発数を維持できているものの、現状からの年単位での増加にまでは至っていない。モデル事業（2）に記載する中間支援の仕組みや、地域での小さな拠点の活動等が整ってきていることから、これらと連携を進め、目標達成を目指す。

・指標6．町民幸福度：コロナ禍でも現状を維持できているものの、土佐町のSDGs施策全体の成果が出てくるには時間を要しており、幸福度が向上するまでには至っていない。デジタル庁が進めるwell-being指標の取組等とも連携させながら、住民幸福度の向上に寄与する施策づくりを進めていく。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	地域における質の高い教育や学びの環境の充実	「自分の将来ありたい姿を見据え、妥協せずに進路を選択することができた」と回答する学生の割合	2020年 50 %	2020年 50 %	2021年 60 %	2022年 70 %	2022年 75 %	80%
2		地域の学生の起業件数	2020年 0 件	2020年 1 件	2021年 0 件	2022年 0 件	2022年 3 件	33%
3		地域外からの進学者及び学びの場の利用者数	2020年 10 名	2020年 10 名	2021年 10 名	2022年 20 名	2022年 30 名	50%
4		地域の高等学校への地元進学者割合	2020年 64 %	2020年 45 %	2021年 62 %	2022年 67 %	2022年 70 %	50%
5	地域に新たな「価値」を生み出す産業の創出	起業件数	2020年 1 件	2020年 3 件	2021年 0 件	2022年 2 件	2022年 7 件	70%
6		さめうら湖でのスポーツツーリズム従事者数	2020年 2 事業者	2020年 2 事業者	2021年 2 事業者	2022年 3 事業者	2022年 4 事業者	75%
7	地域に暮らす多様な人々が「誰ひとり取り残されず」活躍できる仕組みづくり	地域における介護予防や健康寿命延伸の取組数（あったかふれあいセンター数）	2020年 8 箇所	2020年 8 箇所	2021年 8 箇所	2022年 8 箇所	2022年 8 箇所	100%
8		女性の活躍に向けたセミナーの参加人数	2020年 30 人	2020年 未実施 人	2021年 未実施 人	2022年 20 人	2022年 170 人	12%
9		集落活動センター（小さな拠点）の設置	2020年 1 箇所	2020年 2 箇所	2021年 1 箇所	2022年 0 箇所	2022年 3 箇所	133%
10	豊かな自然や水源を育む農村部と、コンパクトな市街地が互いに相乗効果を発揮しあう、まちのグランドデザイン	町民幸福度（普通以上と答えた割合）	2020年 92.7 %	2020年 92.7 %	2021年 92.7 %	2022年 93 %	2022年 93 %	100%
11		集落活動センター（小さな拠点）の設置（再掲）	2020年 1 箇所	2020年 2 箇所	2021年 1 箇所	2022年 0 箇所	2022年 3 箇所	133%
12	地域の生業を通じた水源の保全	棚田地域振興協議会の設立	2020年 設置	2020年 設置	2021年 設置	2022年 設置	2022年 設置	100%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
13	地域の生業を通じた水源の保全	自伐林業家数	2020年 2名	2020年 4名	2021年 1名	2022年 3名	2022年 5名	160%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

「①資金の還流と再投資を通じた自律的好循環の形成」については、2022年度に内閣府広域連携SDGsモデル事業の採択を得て、高松市等と連携した中間支援組織の構築に取り組んだ。この取組は土佐町の水循環解析や産業連関表の拡張等の取組を土台に、利水域が得る環境的便益を水源域の森林保全及び活性化に資金循環させるものである。2023年度中に、広域連携による財団法人を設立する予定であり、当該財団においてソーシャルインパクトボンド等を取り入れた資金循環を形にしていく予定である。

「②認証制度等の検討」については、高知県が民間企業を対象とした登録制度（こうちSDGs推進企業登録制度）をスタートしたことから、こうした取り組みの状況を把握しつつ、県内登録企業との連携を進めていく。また、連携中枢都市圏（れんけいこうち）の取組に働きかけを行い、「れんけいこうちSDGsパートナー」登録がスタートしている。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ①地域における質の高い教育や学びの環境の充実：高校魅力化事業等の推進を通じ、2022年目標値の達成までには至らなかったものの、地域内外からの進学が向上してきている。2023年度において、高校魅力化アクションプランの見直しを進めることとしており、更なる取り組みの充実を進める。
- ②地域に新たな「価値」を生み出す産業の創出：産業連関分析において地域経済への波及効果が大きいと考えられる「木材関連産業」の起業等が増加してきている。林業人材の育成や、製材所の継業等が行われており、上記の財団組織とも連携しながら、更なる充実を目指す。また、湖面でのアクティビティ等の利用も順調に増加してきている。
- ③地域に暮らす多様な人々が「誰ひとり取り残されず」活躍できる仕組みづくり：集落活動センターの設置や活動の充実など、順調に進捗している。女性活躍に向けたセミナー開催は、2021年度までの活動の遅れが響いたが、22年度において活動をスタートできており、今後更なる充実を目指す。
- ④豊かな自然や水源を育む農村部と、コンパクトな市街地が互いに相乗効果を発揮しあう、まちのグランドデザイン：デマンド交通「チョイソコ」事業の利用が伸びており、現在は町内全域に利用範囲を拡大している。並行して、公共交通の充実等にも取り組みながら、さらに農山村と市街地地域の連携を進めていく。
- ⑤地域の生業を通じた水源の保全：水循環解析調査等を通じ山林や棚田と水源涵養等の繋がりについて把握を行なった。並行して、それらの維持振興に繋がる担い手の確保や基盤づくりを進め、順調に進捗している。
- これらと並行して、住民向けにはSDGsカードゲームを用いた研修会等も積極的に開催し、普及啓発に努めた。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・起業が進んでいないことの対策についての説明を期待する。
- ・エビデンスを得た森林整備政策の設計、その先導事業の取り組みと進捗評価が可能か、検討が望まれる。
- ・達成度の計算方法が当初値よりも悪化しているのに正の値となっているが、これは正しい計算方法なのか再度検討が望まれる。
- ・当初値よりも悪化している取り組みについては、その原因を精査して、適切な対応をとることが望まれる。

## 2. 特に注力する先導的取組

## (1) 取組名

新たな「価値」の創出を通じた持続可能な「水循環」形成プロジェクト

## (2) 取組の概要

水源のあり様や、水源の保全及び涵養を通じて生み出される産業連関や社会的インパクト等を、可能な限り定量的かつ明確に把握する。そして、それらを踏まえた上で、より効果的かつ経済・社会・環境の好循環に繋がるかたちへと、水源涵養及び保全のあり方を変えていき、持続可能な水源のまちを実現する。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 シビックエコノミー創出事業	地域において新たな「価値」を生み出す産業や、水源の保全及び涵養を支える第1次産業（棚田での稲作や林業）の付加価値を高める産業の創出に向け、地域における起業家育成や、地域外からの起業家予備軍の呼び込みを行うとともに、そうした産業を生み出すための環境整備を行う。	産業連関の把握に基づいた起業件数	2020年 0件	2020年 0件	2021年 0件	2022年 2件	2022年 7件	29%
【社会】 ②-1 額北高等学校での起業プログラムの実施  ②-2 教育魅力化・交流支援センターの活用	②-1 額北高等学校の魅力化の取組において、起業家等による講話や、起業の模擬体験に取り組み、将来的には、実際に起業し法人化まで実現する取組を実施する予定。  ②-2 センターにおいて、メンタリング（ICTを活用し都市圏起業家等も遠隔でも対応）や事業プロトタイプ構築ができる環境を構築し、学生や起業等に取り組み地域住民のサポートを行う。	起業や新規事業に取り組む学生の割合	2020年 5%	2020年 5%	2021年 0%	2022年 20%	2022年 25%	75%
【社会】 ②-3 ソーシャルインパクトボンド型資金スキームの構築	水源の保全及び涵養を通じて、どのような社会的インパクトが創出されているかを明確にするとともに、その社会的インパクトで生じた経済的価値の一部を、更なる水源保全等に取り組むための基金として受益地域から還流させ、土佐町の水源保全等に再投資するスキームを構築する。	ソーシャルインパクトボンド型資金スキームの構築	2020年 スキーム検討	2020年 スキーム検討	2021年 スキーム検討	2022年 スキーム構築	2022年 スキーム実施	75%
【環境】 ③-1 水源のあり様を踏まえた森林施業	水源のあり様も踏まえながら、水源涵養を高めるエリアや、経営林として施業していくエリアなどのゾーニングを行い、効果的な森林経営に取り組む。	水源のあり様を踏まえた森林施業割合	2020年 0%	2020年 0%	2021年 25%	2022年 50%	2022年 75%	67%
【環境】 ③-2 水源のあり様を踏まえた棚田保全	中山間地域直接支払制度の集落協定における棚田や水路の保全において、水源のあり様を踏まえた環境整備を行う。	水源のあり様を踏まえた棚田保全割合	2020年 0%	2020年 0%	2021年 25%	2022年 50%	2022年 75%	67%

## 2. 特に注力する先導的取組

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

各側面において、2022年度での目標達成には至らなかったものの、今後早期に達成が見込める進捗となってきた。

経済においては、地域経済への波及効果が高い林業及び木材関連産業での起業が増えてきている。

社会においては、地元県立高校生を主な対象とした産業人材育成セミナーを連続して開催し、多くの高校生等が参加した。また、後述の通り、高松市等と連携した中間支援組織（財団）の設立目処が立っており、利水域と連携したソーシャルインパクトボンドのスキームの実施に至る見込みである。

環境においては、水循環解析等を経て、環境的価値と、経済的価値・社会的価値（防災等）を両立するための定量的評価の土台を構築した。今後これらの分析を踏まえ、更に詳細なゾーニング等に反映を進めていく。

これら三側面を統合的に推進するための仕組みとして、2022年度に内閣府広域連携SDGsモデル事業の採択を得て、利水域（高松市）と水源域（本山町、土佐町）による広域連携を進めた。2023年度において、3地域による財団組織として具体化する見込みであり、今後はこの財団が軸となって、上記の取組の更なる充実に取り組む。

## 2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

Evidence Based Water Resource Management 事業

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

水源のあり様や、水源の保全及び涵養を通じて生み出される産業連関、水源が保全及び涵養されることから生じる社会的インパクト等を、可能な限り定量的かつ明確に把握することにより、根拠に基づいた水源保全及び運営を可能とし、経済・社会・環境の相乗効果及び好循環の創出に繋げる。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>本取組は、地域の水源環境の悪化と、水源を保全する第1次産業等の生業（第1次産業者の高齢化・後継者不足）の連関と捉えたものである。このため、産業連関の把握を通じ第1次産業と連関が強く、その付加価値を高める産業を含めた産業創出を図ることを通じて、第1次産業自体にも新たな担い手と呼び込むこと、環境維持にも配慮された適切な山林施業の実現により木材搬出量の増加等を実現するといった相乗効果を目指すものである。</p> <p>水循環解析及び産業連関分析を通じ、山林における効果的な施業と水源涵養の相乗効果を高めるとともに、山林施業の行き過ぎが土壌流出による地滑り等の土砂災害を招くようなトレードオフを回避するよう、検討の土台づくりが実現した。</p>	<p>本取組は、地域経済循環を高めるための新たな産業の創出と、地域における教育や学びの環境の充実を通じた人材育成の相乗効果を目指すものである。教育環境の充実を通じ、地域に新たな産業を生み出す人材が輩出され、そうした人材が地域内に新たな産業をおこすことで、それらの担い手ともなる新たな移住者等の人材の流入と呼び込みを実現する。</p> <p>移住者はこれまでと同水準を維持できており、自伐型林業家としての育成を目指す地域おこし協力隊についても確保ができています。また、基幹産業である林業や木材関連産業の振興に資する起業等が増加しており、今後は若者世代のUIターンと呼び込むとともに、それらのニーズを起点として他の産業領域や、町の暮らしやすさの向上といった相乗効果に繋がるよう取組を進める。</p>	<p>本取組は、地域の環境の維持・保全と、地域の暮らしとの関連を捉えたものである。水源の保全及び涵養が持続可能になることは、保全・涵養を支える地域の生業が持続可能になることであり、そのことにより地域の多様な暮らしが持続可能となり、人口減少等に一定歯止めが掛かる。一方で、水源環境の保全・涵養のためには、水源地域だけでなく、流域及び利水地域と連携した取組が必要であり、水源の保全・涵養の意義が定量的かつ明確になることにより、これまで以上に様々な主体が水源の保全・涵養活動に参画することが見込める。</p> <p>水循環解析等の定量的根拠を整備し、利水域との新たなパートナーシップ構築へと繋がっていている。水源域と利水域の協働が、双方の持続可能性を高めるようなスキーム構築、水源域だけでなく流域全体で水源振興や水の安定を実現するようなパートナーシップ構築に向けて、広域連携SDGs事業等を軸として取組を進める。</p>

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	(経済→環境) 農業経営体及び林業経営体数	2020年 417 事業体	2020年 417 事業体	2021年 417 事業体	2022年 286 事業体	2022年 400 事業体	72%
2	(環境→経済) 木材・木製品製造業者数	2020年 5 社	2020年 5 社	2021年 5 社	2022年 7 社	2022年 7 社	100%
3	(経済→社会) シビックエコノミーの担い手となる移住者数	2020年 45 名	2020年 45 名	2021年 40 名	2022年 51 名	2022年 50 名	120%
4	(社会→経済) 地域における新たな起業数	2020年 0 件	2020年 3 件	2021年 0 件	2022年 2 件	2022年 7 件	71%
5	(社会→環境) 地域外からの水源保全への参加者数	2020年 0 人	2020年 0 人	2021年 0 人	2022年 0 人	2022年 30 人	0%
6	(環境→社会) 農村部地域の人口	2020年 1,500 人	2020年 1,500 人	2021年 1,450 人	2022年 1,400 人	2022年 1,400 人	100%

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

水循環解析及び産業連関分析及び連関表の拡張による水源の状況の定量的把握を土台として、利水域との新たなパートナーシップの構築に取り組んだ。

2022年度広域連携SDGsモデル事業の採択を得て、香川県高松市との連携事業として、ソーシャルインパクトボンド検討に取り組み、基本的なスキームは構築を完了している。利水域の資金を水源域の山林振興を通じた水源涵養に繋げていこうとする資金の流れをつくることと、それらを効果的に運用するための財団「一般財団法人もりとみず基金」を2023年中に設立予定である。公的資金を呼水として、利水域を中心とする民間資金を、水源地域の木材関連産業や林業の振興に投資できるスキームを設ける。この仕組みを通じて、水源域においては第1次産業や関連産業に若い世代の担い手が参入できる持続可能なまちづくりを実現するとともに、利水域においても水の安定を通じた利水域産業や暮らしの持続可能性を高めることを目指す。そして、これらの充実が更なる資金循環に繋がるよう、成果連動型のスキームとして実施することを目指す。中山間地域や水源地域が持つ環境的価値を、都市圏の有する経済的価値の持続可能性と結びつけながら、双方の持続可能性を高めるような「地域循環共生圏」として具体化していくことを目指す。

指標5：地域外からの水源保全への参加者数 コロナ禍の影響や、早明浦ダム完成以降長年続いてきた交流事業のマンネリ化もあり、水源交流事業の縮小傾向が続いてきた。この度、中間支援組織（もりとみず基金）を広域で設立する目処がたち、より利水域側のニーズや環境的便益にも貢献できるかたちで、水源地域と利水域との交流を進めることが可能になった。財団の来年度以降の取組でも、利水域の住民等を招いて造林や獣害対策を進めることも検討しており、こうした中間支援組織の活動を軸として目標達成に向けて取り組む。

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

いずれの取組についても比較的順調に推移をしている。水源価値の様々な側面について一定の定量的評価が進んだことで、利水域との連携や、広域連携SDGsモデル事業を通じた具体的な取組に繋がっているところである。

今後は、上記の中間支援組織の活動等を通じて、指標1～6及びKPIの達成等を目指していく。  
指標1については農林業センサスの結果を反映させた。高齢化に伴い全体の事業体数は減少しているが、並行して新たな起業等も増加してきている。  
指標5については、中間支援組織と連携した新たな仕組みづくりについて検討を進めているところである。

## (7) 有識者からの取組に対する評価

- ・棚田地域振興協議会、もりとみず基金の具体的な活動、進捗指標の検討を期待する。
- ・デマンド交通の利用・進展を評価すること、他の事業との波及的な効果の説明が望まれる。
- ・ソーシャルインパクトボンドの具体的な活用事業についての説明が望まれる。